

最終回

「越谷市住まい・まちづくり支援センター(仮称)」設立に関する勉強会も最後となりました。これまで5回にわたり多くの皆様とともに、越谷市に適した仕組み・組織・名称等を模索してきましたが、お陰様でこの勉強会に関わりを頂いた皆様のご支援ご協力により、新たに『NPO住まい・まちづくりセンター』を設立することとなりました。

最終回の勉強会は、この新しい組織の設立記念講演とし、今後の活動方針をより明確にそしてわかりやすくするために、「新しい公共を拓くまちづくり」と題して、東京大学大学院准教授 小泉秀樹氏にご講演を頂きます。

新しい組織の課題は地域コミュニティと地域経済の活性化です。「新しい公共」といった視点から、新しい組織の役割や三者協働による住まい・まちづくり、さらにはエリアマネジメントのあり方を考えたいと思います。

※新しい公共(あたらしいこうきょう、英: New Public)

公共サービスを市民自身やNPOが主体となり提供する社会、現象、または考え方。(ウィキペディアより)



(第6回勉強会) NPO 住まい・まちづくりセンター設立記念講演会

「新しい公共を拓くまちづくり」

平成24年3月24日(土) 14:00~16:30

越谷市中央市民会館第4~6会議室(越谷市越ヶ谷4-1-1 TEL. 048-966-6622)

- 講師: 東京大学大学院都市工学科准教授 小泉 秀樹 氏
- 主催: 越谷市住まい・まちづくり支援センター(仮称)設立発起人会
- 後援: 越谷市、越谷市街づくり協調会

講師プロフィール

小泉 秀樹 (こいずみ ひでき)

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授

1964年生まれ。東京都出身。東京大学大学院工学系研究科博士課程中退。東京理科大学理工学部建築学科助手、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻講師を経て2005年より現職。現在東京大学の東日本大震災復興まちづくりプロジェクトに関わり活動している。専門は、都市計画、コミュニティデザイン。

受賞: 日本都市計画学会論文奨励賞。都市住宅学会研究奨励賞。

論文: 「住宅付置義務制度における『飛ばし』の運用実態—東京都港区を対象として—」(共著、日本都市計画学会論文集)、
「都市居住確保を目的とした土地利用規制の指定過程における住民意向の反映実態と問題」(都市住宅学会第4回学術講演会研究発表論文集)、その他論文多数。

主な著作: 「都市計画法からまちづくり法へ」原田純孝編『日本の都市法Ⅰ』(東京大学出版会)、「コミュニティデザインとNPO」原田純孝編『日本の都市法Ⅱ』(東京大学出版会)、「地区区分論と住環境指標」浅見泰司編『住環境』(東京大学出版会)



支援センター設立のための勉強会の記録

- ①平成23年7月…勉強会「まちづくりセンターを取り巻く課題」東京理科大・杉崎和久氏
- ②平成23年9月…勉強会「越谷市第4次総合振興計画とその実施課題」越谷市担当職員
- ③平成23年10月…先進事例の視察「柏の葉アーバンデザインセンター」
- ④平成23年11月…勉強会「越谷市における市民事業の可能性と課題」NPOまちぼっと・奥田裕之氏
- ⑤平成24年1月…勉強会「越谷市に適した支援センターの仕組みについて」東京理科大・杉崎和久氏
- ⑥平成24年3月…設立総会「記念講演 新しい公共を拓くまちづくり」東京大学大学院・小泉秀樹氏

最終回は
記念講演



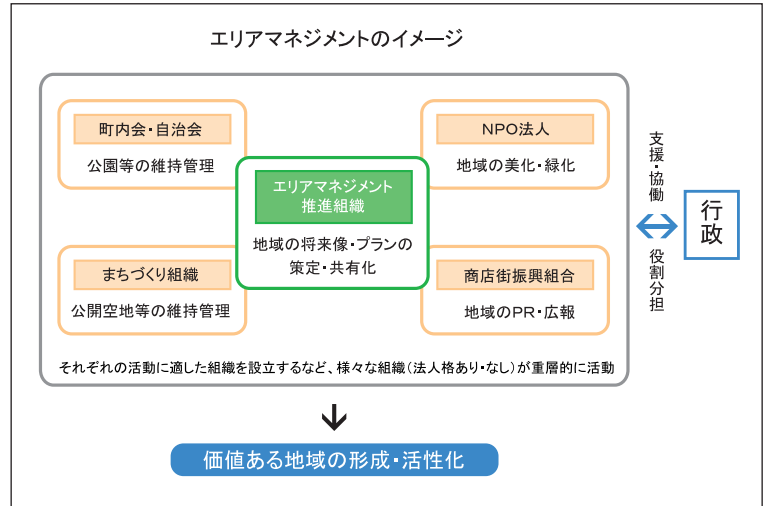
※参加ご希望の方は、本チラシうら面の参加申込書にご記入の上、FAXするか、メールにてお申込みください。

新しい公共(公共サービスの新たな担い手)

昨年度より内閣府の「新しい公共支援事業」が始まり、地域主権、住民参加のまちづくりは新たな節目を迎えています。

これからのまちづくりの活動には、国家・都道府県・市区町村などが行う行政主導型と、住民・各種市民団体・NPO法人などが行う民間主導型が存在し、さらに行政と民間が協力し合っている組合主導型(合併型)や、民間企業が資金の共同出資を行いハード事業を進めるPFI(プライベート・ファイナンシャル・イニシアティブ)型も存在します。

また、地域構成要員である住民、企業、行政の他に、市民団体(町内会、老人会、福祉団体、各種文化・スポーツ団体等)、各種業界団体(法人会、商工会、医師会、農協、各専門業種団体等)、各種民間非営利団体(NPO法人)、奉仕活動を進める慈善団体なども、新たな公共の担い手のひとつとなりうるわけですが、これら各種組織や団体は、ほとんどがテーマに基づく縦型システムでの活動が多く、横のつながりが希薄です。これらの組織団体をクロスさせ、まとめていくマネジメント力をもった受け皿組織が求められています。(右図)



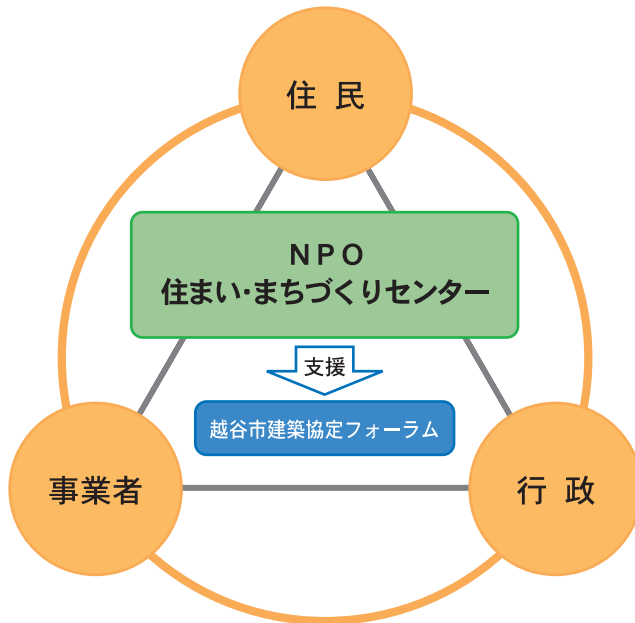
新しく設立する組織「NPO住まい・まちづくりセンター」

【三者協働による住まい・まちづくり】

新しい組織は、全国でもめずらしい民間事業者発意によるものです。住民、事業者、行政による三者協働の住まい・まちづくりを推進するNPO法人を設立し、既に設置されている「越谷市建築協定フォーラム」の活動を支援します。

【目的】

埼玉県東南部の住宅地において、良好な住環境の維持管理や景観まちづくりの活動を支援し、良好な地域コミュニティを育むとともに、住宅地の資産価値向上に寄与することを目的とします。



【事業内容】

- (1) 住まい・まちづくり活動の支援
 - ① 越谷市建築協定フォーラムの活動支援
 - ② 地区計画地区内運営委員会の設置と支援
 - ③ 住まい・まちづくりに関するルールの作成と運営の支援
 - ④ 出前講座、研修会、見学会等の学習活動の支援
 - ⑤ 住まい・まちづくり専門家の育成と派遣
- 2) 景観まちづくりに関する支援
 - ① 景観協議会の設立支援
 - ② 景観まちづくり賞の創設及び運営の支援
 - ③ 景観協定の推進と運営委員会の支援
 - ④ 子どもたちに対する景観まちづくり教育の支援
- (3) 住まい・まちづくりに関する調査研究及び提言
 - ① 空家の活用に関すること
 - ② 住宅の耐震調査や耐震補強工事に関すること
 - ③ 住宅地のエネルギーに関すること
 - ④ 農地の保全と農のあるまちづくりに関すること
 - ⑤ 住宅地の緑化と公園や街路樹の維持管理に関すること
 - ⑥ 生活道路の維持管理に関すること
 - ⑦ まちづくりファンドに関すること
 - ⑧ 地域経済の活性化のため、住まい・まちづくりに関するビジネスの創出・育成
 - ⑨ 住まい・まちづくりに関する施策の提言
 - ⑩ 住まい・まちづくり市民大学の企画
- (4) 住まい・まちづくりに関する啓発、情報発信
 - ① ホームページの運営
 - ② メールマガジン及びニュースレターの発行
 - ③ 住まい・まちづくり相談会の実施
 - ④ 講演会やシンポジウムの実施

お申込み・お問合せ先／越谷市住まい・まちづくり支援センター(仮称)設立発起人会 代表:若色欣爾 越谷市宮本町2-185-12(株)ガイア住環境技術研究所内
TEL. 048-966-8015 FAX. 048-966-7066 E-mail: wakairo@dream.com

(ふりがな)
お名前

ご住所 〒

TEL.

FAX.

ご所属

E-mail:

- 新しい組織の設立メンバーとして、参加を希望します。
 同行者がいます。(計 名)
 その他通信欄()